

たんぽぽだより

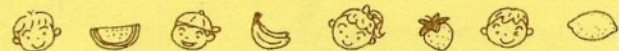
2002年12月 NO1 黒田みち
川西市議会議員（日本共産党）

みんなが
住んでよかった
と思える川西市に...

くらし、福祉、教育最優先の市政めざして

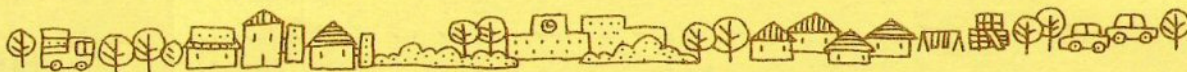
10月20日投票日、22日に当選証書をいただいて28日初総会。11月6日の臨時議会で会派の構成、議長選出、各種委員会・審議会委員が決まり、私黒田を含めて新人議員10名、合わせて30名で議会構成が決まりました。22日に議会運営委員会がもたれ29日より12月定例議会が、12月20日まで開かれています。

一般質問（各議員がテーマを決めて本会議上で行政側に注文する事を主に質問します。）では、私黒田は、地域の皆様から聞かせていただいた声、まさに、自治体本来の仕事である、住んでいる人の命とくらしを守っていくという立場で発言をしました。



美山台・丸山台では、自宅の近くで、子育てがしやすいように、子ども達が、無理なく通える距離に安心してゆだねる事ができる公立幼稚園・中学校・保育所の建設、地域で子どもも保護者も共に育っていく環境づくりを要求。又、東谷小・中学校へバスや電車で通学する子ども達への交通費の助成要求を、街の人の声、実際の子ども達の生活も具体的に伝えながら訴えました。

地域の声を議会に、



安心して子育てができるという条件に、保育所や留守家庭児童育成クラブは、とても有り難く頼りになるものです。いろいろな育児支援をしてくれる場が、もっと身近で利用しやすいように、施策の充実・拡充を市の責任として全力を尽くしてくれるように要求しました。

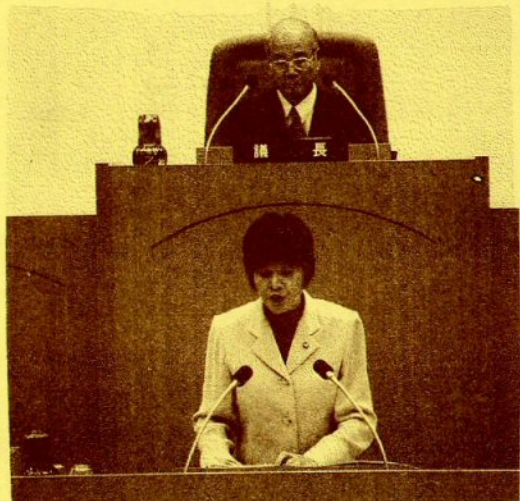
又、安心の子育ては、街の医療体制と切り離して考えられませんから、川西病院の小児救急外来の拡充、土曜日の開院等の要求。合わせて、今小児病院の市内の状況を伝えてくれる「川西市内病院マップ（地図）」も要望しました。



今不況、リストラ等私達の生活実態はとても大変な状況になっています。9月議会でも要保護・準要保護児童が、前年に比べて16人も増加している市内の実態が、明らかになっています。失業・単親家庭の増加に、国の社会保障制度は、どんどんけずられていく方向の中で、子ども達には、お金の有無ではなく、行きたい学校へ通わせたいという思いで、3月に廃止された高校生の奨学給付金の復活を要求しました。



初めての経験で十分な質問とはいえませんが、これからも、子どもの成長・未来は、私達大人の夢と希望。本当に住んでよかったと実感できる街づくりのために全力を尽くしていく気持ちをより強くしました。



12月 5日

初 一般質問

2003年度予算要求

市民アンケート・地域の声も含めて日本共産党川西市議会議員団として来年度の政策に市民の要望を入れるよう予算要望書を市長・教育長に渡し懇談もしました。これからも実現に向けてがんばります。ご支援よろしくお祈りします。

増税メニュー

- ▶ 発泡酒の税額を350ml当たり10円引き上げ (来年5月実施)
- ▶ ワインの税額を720ml当たり10円引き上げ (来年5月実施)
- ▶ たばこ1本当たりの税額を1円 (20本で20円) 引き上げ (来年7月実施)
- ▶ 配偶者特別控除の原則廃止 (2004年1月から)
- ▶ 消費税の免税点引き下げ、簡易課税制度の対象圧縮 (04年度実施)
- ▶ 外形標準課税を導入、大企業から実施 (04年度実施)

減税メニュー

- ▶ 研究開発減税の創設 (来年1月実施)
- ▶ IT (情報技術) 投資減税 (来年1月実施)
- ▶ 株式譲渡益、配当課税を20%に一律化、当面5年間は10%に軽減 (来年1月一部実施)
- ▶ 相続税と贈与税の一体化、生前贈与に2500万円の非課税枠創設 (来年1月実施)

自民、公明、保守の与党は十三日、二〇〇三年度税制「改正」大綱を決めました。

個人所得税では、専業主婦世帯の税負担を軽減する配偶者特別控除 (最高三十八万円) が〇四年一月に原則廃止です。消費税の税率引き上げの条件整備として、中小企業の負担軽減の

黒字大企業には減税 国民には大増税

03年度 与党の税制「改正」大綱

ための免税点や簡易課税制度が大幅に縮小されます。赤字企業にも課税する外形標準課税は、〇四年度から枠組みが導入され、資本金一億円超の大企業に適用されます。このほか、発泡酒、ワインとたばこが増税です。

社会保険改悪など三兆円を超す負担増に加え、約一兆五千億円もの庶民、中小企業増税は、日本経済をさらに悪化させる大暴走です。(3、4面に関連記事)

研究開発減税では、研究開発費総額の一定割合を法人税額から割り引きします。IT (情報技術) 分野への投資を促進する



は、不景気による所得減少と大金持ち減税で所得税収が減ったのに、一働きの四人に一人が払っていないなど低所得者を攻撃。各種控除を縮小して課税最低限を引き下げるわけです。

中小企業もねらい撃ちです。これまで消費税を払わなくてよい免税点を売上高三千万円から一千万円以下に引き下げます。大手量販店などときびしい競争を強いられる中小企業に四千億円の増税です。さらに納税事務を軽くするための簡易課税制度適用基準も引き下げ、二千億円の負担を強います。

このほか、資本金一億円超の大企業に限る形で、赤字企業にも課税する外形標準課税の枠組みが導入され、将来、中小企業にも拡大される危険が広がりました。

税負担が増える人



年間所得1000万円 (給与収入約1231万円) 以下で

配偶者の給与収入が年103万円以下

対象は1200万人

増税額は700億円程度

(所得税+住民税)

財源どこから

黒字の大企業に税金を負ければ、その分を国民や赤字に苦しむ中、

ここで穴埋めをしなければなりません。まず、個人所得税の増税です。専業主婦がら廃止されたら、七千億円の増税です。政府



配偶者特別控除廃止、中小企業いじめ1兆5000億円

配偶者特別控除廃止、

サービス残業代

労働者が告発運動

613の企業、7万人に

全国で81億円払わす



各地の活動を

伝え勇気を与えて

くれる新聞!

厚労省が集計 残業しても割増賃金を支払わない、いわゆるサービス残業 (ただ働き) をさせた企業にたいし、全国の労働基準監督署が是正指導した結果、総額八十一億円が労働者に支払われたことが十三日、厚生労働省がまとめたもので、昨年四月から今年九月までの一年半の間、一企業あたり百万円以上の支払い額となったものが対象です。

集計結果によると、是正企業数は六百十三企業、対象労働者は七万一千三百二十二人にのぼります。支払い総額は八十一億三千八百八十八円。このうち、一千万円以上を支払ったのは百九十九十三万円で支払ったの九十三万円を支払ったの企業が (全体の19.4%) で、対象労働者は四万三千九百一十一人 (同61.6%)、金額は五十九億七千五百九十七万円 (同73.4%) でした。

業種別で見ると、製造業、商業、金融・広告業がワースト三。個別企業では、関西の卸売会社 (商業) が約二千人の従業員にたいし十二億八千七百

上を支払ったのは百九十九十三万円で支払ったの企業が (全体の19.4%) で、対象労働者は四万三千九百一十一人 (同61.6%)、金額は五十九億七千五百九十七万円 (同73.4%) でした。

業種別で見ると、製造業、商業、金融・広告業がワースト三。個別企業では、関西の卸売会社 (商業) が約二千人の従業員にたいし十二億八千七百

九十三万円を支払ったの企業が (全体の19.4%) で、対象労働者は四万三千九百一十一人 (同61.6%)、金額は五十九億七千五百九十七万円 (同73.4%) でした。

業種別で見ると、製造業、商業、金融・広告業がワースト三。個別企業では、関西の卸売会社 (商業) が約二千人の従業員にたいし十二億八千七百

問題は集計結果をだしたのが初めてです。

カラーになって大好評! 家族みんなの新聞

しんぶん 赤旗

日刊 ● 月2,900円
日曜版 ● 月 800円

お申し込みは

黒田みち

790-3055